2026年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上場会社名　株式会社パルマ　　上場取引所　東 名
コード番号　3461　URL https://www.palma.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 木村　純一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 赤羽　秀行　TEL 03-3234-0358
定時株主総会開催予定日　2026年12月18日　配当支払開始予定日　2026年12月3日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月15日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期の業績(2025年10月1日～2026年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期	2,727	18.0	193	31.0	234	25.1	135	10.6
2025年9月期	2,312	△17.7	147	19.3	187	32.0	122	51.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年9月期	20.02	20.02	5.5	6.4	7.1
2025年9月期	18.10	18.10	5.1	5.1	6.4

(参考) 持分法投資損益　2026年9月期　―百万円　2025年9月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期	3,574	2,474	69.2	365.84
2025年9月期	3,791	2,420	63.8	357.83

(参考) 自己資本　2026年9月期　2,474百万円　2025年9月期　2,419百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年9月期	185	55	△333	2,106
2025年9月期	△416	29	141	2,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年9月期	―	0.00	―	12.00	12.00	81	66.3	3.4
2026年9月期	―	0.00	―	13.00	13.00	87	64.9	3.6
2027年9月期(予想)	―	0.00	―	23.00	23.00		40.2	

3. 2027年 9月期の業績予想(2026年10月 1日～2027年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600	210.9	558	138.5	386	185.9	57.09

当社の業績はターンキーソリューション事業におけるセルフストレージ施設等の売買動向によっては収益が大きく変動する可能性があり
現時点における通期予測については不確定要素が多いことから、合理的に仮定された条件に基づいて算出された「業績予想」に代えて、
当社の2027年９月期の経営目標である「業績目標」を開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期	6,765,489 株	2025年9月期	6,765,489 株
② 期末自己株式数	2026年9月期	348 株	2025年9月期	348 株
③ 期中平均株式数	2026年9月期	6,765,141 株	2025年9月期	6,765,141 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1．経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（持分法損益等） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 13
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費については、雇用・所得環境の改善に支えられ、持ち直しの動きが見られたほか、企業の設備投資についても底堅く推移するなど、経済活動の正常化が進んでおります。一方で、物価上昇の長期化による個人消費への影響や為替相場の変動、海外経済の動向に加え、中東地域をはじめとする地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するセルフストレージ業界におきましては、生活様式の多様化や居住空間の有効活用に対するニーズの高まりを背景に、収納需要は引き続き堅調に推移しております。都市部を中心とした住宅のコンパクト化や、住環境の快適性を重視する傾向などにより、居住空間以外に収納スペースを確保する手段として、セルフストレージの利用が広がっております。また、セルフストレージ施設の供給拡大に伴い、施設運営事業者においては、利用者の獲得や稼働率の向上に加え、業務効率化や収益性向上に向けた運営支援サービスへの需要が高まっております。一方で、建築費や人件費の上昇など、施設の新規開発や運営に影響を及ぼす要因も見られ、事業環境の変化を引き続き注視する必要があります。

また、都市部を中心に続く不動産賃料の上昇や居住スペースの狭小化を背景に、利用ニーズは引き続き高水準で推移し、大手事業者による積極的な出店が拠点数の堅調な拡大を支えています。こうした成長性と将来性の高さから、セルフストレージ市場は国内外から高い関心と期待を集める分野となっております。

このような状況の中、当社は、セルフストレージ事業者の運営支援を中心とするビジネスソリューションサービスと、セルフストレージ施設の開発・販売及び運営を行うターンキーソリューションサービスの両事業を通じて、事業基盤の拡大と収益性の向上に取り組んでまいりました。ビジネスソリューションサービスにおいては、賃料債務保証付きBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）サービスやITソリューションサービスの受託拡大を図るとともに、既存取引先との取引深耕や新たなサービスの展開を推進してまいりました。また、ターンキーソリューションサービスにおいては、セルフストレージ施設の開発支援や保有施設の稼働率向上に取り組むとともに、屋内型セルフストレージ施設「キーピット横浜反町」の売却を実施するなど、保有資産の収益化を進めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高2,727,946千円（前期比18.0％増）、営業利益193,289千円（前期比31.0％増）、経常利益234,019千円（前期比25.1％増）、当期純利益135,444千円（前期比10.6％増）となりました。

なおセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

（ビジネスソリューションサービス）

当事業年度は、既存事業者による当社サービスへの切り替えや大手事業者による新規導入などに加え、堅調なセルフストレージの利用動向を背景に、賃料債務保証付きBPOサービスやWeb予約決済・在庫管理システム「クラリス」の導入が伸長しました。当事業年度の本サービス新規契約件数は42,797件（前年同期比11.0％増）、当事業年度末時点の主力サービスである賃料債務保証付きBPOサービス受託残高は144,967件（前期末比7.1％増）となりました。また、「クラリス」の導入室数は82,281件（前期末比2.9％増）となりました。さらに、東電用地株式会社への運営支援サービスの提供や、レンタルオフィス事業向けの「滞納保証付き集金代行サービス」及び「クラリス」の展開、エリアリンク株式会社が運営する「ハローストレージ」への賃料債務保証付きBPOサービスの提供拡大など、事業機会の拡大・創出に向けた施策を推進してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,557,190千円（前期比6.8％増）、営業利益534,866千円（前期比11.1％増）となりました。

（ターンキーソリューションサービス）

当事業年度は、遊休不動産の有効活用を目的として、東電用地株式会社をはじめとする企業に対し、セルフストレージ施設の開発支援を推進するとともに、保有施設の売却に向けた取り組みを進め、屋内型セルフストレージ施設「キーピット横浜反町」の売却を実施いたしました。

また、日本郵政グループとの連携による郵便局施設の有効活用や、株式会社第一興商との業務提携による店舗内の遊休スペースを活用したセルフストレージ事業の展開など、施設開発機会の拡大に向けた取り組みを推進してまいりました。

さらに、株式会社JBサステナブルと、系統用蓄電池の設置・運用を目的とした業務提携契約を締結いたしました。本業務提携では、当社が保有又は運営するコンテナ型トランクルーム施設の未利用スペースと、同社が有する蓄電池の設置・運用ノウハウを活用し、蓄電池設置拠点の展開に向けた検討を進めております。

一方、賃貸運営面では、保有施設の売却による運営施設数の変動がある中、継続保有する施設の稼働率向上に向けて、賃料設定の見直しや集客施策の改善に取り組むとともに、効率的な施設運営を推進してまいりました。

損益面では、販売用不動産の収益性の低下に伴う評価損を計上したものの、営業損失は縮小いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,170,755千円（前期比37.1%増）、営業損失131,420千円（前期は144,091千円の営業損失）となりました。

セグメント別売上高

セグメント区分	第59期（当事業年度）2026年９月期	前事業年度比
	金額	増減率
ビジネスソリューションサービス	1,557,190千円	6.8%
ターンキーソリューションサービス	1,170,755	37.1
合計	2,727,946	18.0

（２）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて187,536千円減少し、3,364,513千円（前事業年度末比5.3%減）となりました。これは主に販売用不動産が221,595千円、求償債権が34,448千円増加した一方で、仕掛販売用不動産が273,874千円、現金及び預金が92,382千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて28,782千円減少し、210,332千円（前事業年度末比12.0%減）となりました。これは主に有形及び無形固定資産が11,512千円、投資有価証券が5,481千円、繰延税金資産が11,182千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて190,292千円減少し、623,486千円（前事業年度末比23.4%減）となりました。これは主に契約負債が9,986千円増加した一方で、短期借入金が205,000千円、未払法人税等が15,752千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて80,243千円減少し、476,388千円（前事業年度末比14.4%減）となりました。これは主に長期借入金が54,388千円、転貸損失引当金が26,436千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて54,216千円増加し、2,474,971千円（前事業年度末比2.2%増）となりました。これは主に当期純利益を計上した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては前事業年度末より5.4ポイント増加し69.2%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて92,403千円減少して2,106,266千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は185,196千円（前年同期に使用した資金は416,806千円）となりました。これは主に税引前当期純利益231,914千円、棚卸資産の減少52,278千円、その他の流動資産の減少64,211千円があった一方で、投資有価証券売却益45,147千円、転貸損失引当金の減少26,436千円、法人税等の支払額100,614千円、求償債権の増加34,448千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は55,475千円（前年同期に獲得した資金は29,220千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,816千円、無形固定資産の取得による支出256千円があった一方で、投資有価証券の売買による収支50,628千円、敷金の回収による収入8,400千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は333,075千円（前年同期に獲得した資金は141,850千円）となりました。これは主に長期借入れによる収入523,736千円があった一方で、短期借入金の純減額205,000千円、長期借入金の返済による支出571,590千円、配当金の支払額80,221千円があったことによるものです。

（４）今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復が続くことが期待される一方、物価上昇の長期化や為替相場の変動、海外経済の動向など、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社が属するセルフストレージ業界におきましては、生活様式の多様化や居住空間の有効活用に対するニーズの高まりなどを背景に、引き続き収納需要の拡大が期待されております。また、セルフストレージ施設の供給拡大に伴い、施設運営事業者における業務効率化や収益性向上に向けた運営支援サービスの重要性も高まるものと考えております。

このような事業環境の中、当社は、2027年９月期を現行の中期経営計画の最終年度と位置付け、ビジネスソリューションサービスにおける継続的な収益基盤の拡大と、ターンキーソリューションサービスにおける収益性の改善を重点課題として、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

ビジネスソリューションサービスにおきましては、賃料債務保証付きBPOサービス及びWeb予約決済・在庫管理システム「クラリス」を中心に、既存取引先との取引深耕や新規取引先の開拓を推進し、受託基盤のさらなる拡大を図ってまいります。また、既存サービスの機能拡充や新たな収益機会の創出に取り組むとともに、業務運営体制の効率化を進め、安定的な収益基盤の強化を目指してまいります。

なお、一部のコールセンター受託業務については、取引先における業務運営体制の見直し等により、受託規模の縮小を見込んでおりますが、主力サービスの受託拡大やサービス領域の拡充を通じて、事業全体の成長を図ってまいります。

ターンキーソリューションサービスにおきましては、保有するセルフストレージ施設の売却を推進し、保有資産の収益化と財務基盤の強化に取り組んでまいります。また、新規の施設開発については、案件ごとの収益性や事業環境を慎重に見極めながら取り組むとともに、既存の取引先との連携や新たな事業機会の開拓を通じて、施設開発支援の対象地域の拡大を目指してまいります。あわせて、保有施設の運営コストの適正化や効率的な施設運営を推進し、事業収益性の向上を図ってまいります。

以上を踏まえ、2027年９月期の当社業績目標につきましては、以下のとおりであります。

	通期業績目標	当事業年度	当事業年度比
営業利益	600百万円	193百万円	＋407百万円
経常利益	558百万円	234百万円	＋324百万円
当期純利益	386百万円	135百万円	＋251百万円

なお、当社の業績はターンキーソリューション事業におけるセルフストレージ施設等の売買動向によっては収益が大きく変動する可能性があり現時点における通期予測については不確定要素が多いことから、合理的に仮定された条件に基づいて算出された「業績予想」に代えて、当社の2027年９月期の経営目標である「業績目標」を開示しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年９月30日）	当事業年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,684	2,146,301
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	121,681	118,863
求償債権	506,189	540,637
販売用不動産	509,957	731,552
仕掛販売用不動産	287,487	13,613
前払費用	69,110	73,349
その他	87,123	9,775
貸倒引当金	△269,534	△270,931
流動資産合計	3,552,049	3,364,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,365	28,744
減価償却累計額	△11,694	△12,084
建物（純額）	20,670	16,659
構築物	3,492	3,492
減価償却累計額	△1,452	△1,721
構築物（純額）	2,039	1,770
車両運搬具	1,282	1,282
減価償却累計額	△1,068	△1,282
車両運搬具（純額）	213	0
工具、器具及び備品	38,732	41,548
減価償却累計額	△29,256	△33,889
工具、器具及び備品（純額）	9,475	7,659
土地	7,000	7,000
有形固定資産合計	39,400	33,089
無形固定資産		
ソフトウエア	16,811	11,609
その他	305	305
無形固定資産合計	17,116	11,914
投資その他の資産		
投資有価証券	5,481	－
出資金	5,120	5,120
長期前払費用	888	33
敷金	19,921	20,171
繰延税金資産	145,585	134,402
その他	5,600	5,600
投資その他の資産合計	182,597	165,327
固定資産合計	239,114	210,332
資産合計	3,791,163	3,574,845

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年９月30日）	当事業年度 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	205,000	－
１年内返済予定の長期借入金	241,590	248,124
未払金	136,254	140,912
未払費用	26,511	27,528
未払法人税等	61,206	45,454
契約負債	93,165	103,152
預り金	29,984	34,830
その他	20,066	23,484
流動負債合計	813,778	623,486
固定負債		
長期借入金	452,058	397,670
転貸損失引当金	104,146	77,710
その他	427	1,008
固定負債合計	556,631	476,388
負債合計	1,370,409	1,099,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,318	600,318
資本剰余金		
資本準備金	510,767	510,767
資本剰余金合計	510,767	510,767
利益剰余金		
利益準備金	3,997	3,997
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,304,932	1,359,195
利益剰余金合計	1,308,930	1,363,193
自己株式	△173	△173
株主資本合計	2,419,843	2,474,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	－
評価・換算差額等合計	25	－
新株予約権	884	864
純資産合計	2,420,754	2,474,971
負債純資産合計	3,791,163	3,574,845

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,312,413	2,727,946
売上原価	1,296,144	1,634,180
売上総利益	1,016,268	1,093,765
販売費及び一般管理費	868,685	900,475
営業利益	147,583	193,289
営業外収益		
受取利息	2,353	4,247
受取配当金	263	204
債権売却益	4,623	8,394
投資有価証券売却益	47,037	45,147
その他	315	930
営業外収益合計	54,593	58,924
営業外費用		
支払利息	10,335	14,163
支払手数料	4,797	3,413
その他	23	618
営業外費用合計	15,157	18,195
経常利益	187,019	234,019
特別損失		
固定資産除却損	－	2,104
特別損失合計	－	2,104
税引前当期純利益	187,019	231,914
法人税、住民税及び事業税	91,166	85,276
法人税等調整額	△26,626	11,193
法人税等合計	64,539	96,469
当期純利益	122,479	135,444

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	600,318	510,767	510,767	3,997	1,223,044	1,227,042	△173	2,337,955
当期変動額								
剰余金の配当					△40,590	△40,590		△40,590
当期純利益					122,479	122,479		122,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	81,888	81,888	－	81,888
当期末残高	600,318	510,767	510,767	3,997	1,304,932	1,308,930	△173	2,419,843

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15	15	902	2,338,873
当期変動額				
剰余金の配当				△40,590
当期純利益				122,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	10	△17	△7
当期変動額合計	10	10	△17	81,881
当期末残高	25	25	884	2,420,754

当事業年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	600,318	510,767	510,767	3,997	1,304,932	1,308,930	△173	2,419,843
当期変動額								
剰余金の配当					△81,181	△81,181		△81,181
当期純利益					135,444	135,444		135,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	54,262	54,262	－	54,262
当期末残高	600,318	510,767	510,767	3,997	1,359,195	1,363,193	△173	2,474,106

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	25	25	884	2,420,754
当期変動額				
剰余金の配当				△81,181
当期純利益				135,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△25	△19	△45
当期変動額合計	△25	△25	△19	54,216
当期末残高	－	－	864	2,474,971

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	187,019	231,914
減価償却費	16,944	13,014
貸倒引当金の増減額（△は減少）	51,854	1,396
転貸損失引当金の増減額（△は減少）	40,293	△26,436
受取利息及び受取配当金	△2,616	△4,451
固定資産除却損	－	2,104
支払利息	10,335	14,163
投資有価証券売却損益（△は益）	△47,037	△45,147
売上債権の増減額（△は増加）	△5,946	2,817
求償債権の増減額（△は増加）	△73,442	△34,448
棚卸資産の増減額（△は増加）	△435,311	52,278
未払金の増減額（△は減少）	△53,331	4,070
未払費用の増減額（△は減少）	△2,784	1,018
預り金の増減額（△は減少）	8,238	4,845
契約負債の増減額（△は減少）	△11,765	9,986
その他	3,185	67,864
小計	△314,365	294,992
利息及び配当金の受取額	2,610	4,430
利息の支払額	△10,572	△13,612
法人税等の支払額	△94,479	△100,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	△416,806	185,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,505	△2,816
無形固定資産の取得による支出	△6,577	△256
投資有価証券の売買による収支	47,004	50,628
敷金の回収による収入	－	8,400
敷金の差入による支出	△700	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,220	55,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	205,000	△205,000
長期借入れによる収入	168,744	523,736
長期借入金の返済による支出	△191,337	△571,590
配当金の支払額	△40,556	△80,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,850	△333,075
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△245,735	△92,403
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,405	2,198,670
現金及び現金同等物の期末残高	2,198,670	2,106,266

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ビジネスソリューションサービス」、「ターンキーソリューションサービス」の２つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	サービス名称	事業内容
ビジネスソリューションサービス	ビジネスソリューションサービス	セルフストレージ賃料債務保証付BPO（セルフストレージ事業者向け貸出時の審査・滞納督促管理・入金管理・申込受付コールセンター等）サービスを提供
	ITソリューションサービス	セルフストレージオンライン予約決済在庫管理システムや予約決済・施設検索サイトなどの提供
ターンキーソリューションサービス	ターンキーソリューションサービス	セルフストレージ施設の開発販売・運用

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）1	財務諸表計上額（注）２
	ビジネスソリューションサービス	ターンキーソリューションサービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,437,713	310,026	1,747,740	－	1,747,740
その他の収益	20,511	544,161	564,672	－	564,672
外部顧客への売上高	1,458,224	854,188	2,312,413	－	2,312,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,458,224	854,188	2,312,413	－	2,312,413
セグメント利益又は損失（△）	481,250	△144,091	337,158	△189,575	147,583
セグメント資産	386,423	970,140	1,356,563	2,434,600	3,791,163
その他の項目					
減価償却費	13,364	1,592	14,956	1,987	16,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,644	3,498	13,142	2,630	15,772

（注）１.セグメント利益又は損失の調整額△189,575千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

セグメント資産の調整額2,434,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

減価償却費の調整額1,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費となります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

２.セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	ビジネスソリューションサービス	ターンキーソリューションサービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,537,717	666,935	2,204,652	－	2,204,652
その他の収益	19,473	503,820	523,293	－	523,293
外部顧客への売上高	1,557,190	1,170,755	2,727,946	－	2,727,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,557,190	1,170,755	2,727,946	－	2,727,946
セグメント利益又は損失（△）	534,866	△131,420	403,445	△210,156	193,289
セグメント資産	406,477	843,889	1,250,367	2,324,478	3,574,845
その他の項目					
減価償却費	9,546	1,485	11,032	1,982	13,014
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,604	818	2,423	1,183	3,607

（注）１.セグメント利益又は損失の調整額△210,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。
セグメント資産の調整額2,324,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
減価償却費の調整額1,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費となります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
２.セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産	357.83円	365.84円
１株当たり当期純利益	18.10円	20.02円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	18.10円	20.02円

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	122,479	135,444
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	122,479	135,444
普通株式の期中平均株式数（株）	6,765,141	6,765,141
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
（うち新株予約権（株））	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年12月１日の取締役会決議による有償ストック・オプション（新株予約権）804個	2017年12月１日の取締役会決議による有償ストック・オプション（新株予約権）786個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。